



<b>研究者氏名</b> もり りんたろう 森 臨太郎	<b>所属機関</b> 国立成育医療研究センター研究所 政策科学研究部	<b>関連キーワード(複数可)</b> 国際保健、母子保健、疫学
<b>主な研究テーマ</b> ・グローバルヘルスに関する研究		<b>主な採択課題</b> ・基盤研究(B)平成23～25年度(配分総額:17,420千円) 課題名「モンゴル出生コホート研究:グローバルの母子保健課題解明に向けて」 ・基盤研究(B)平成26～28年度(配分総額:16,120千円) 課題名「モンゴル出生コホート研究:グローバルの母子保健課題解明に向けて」

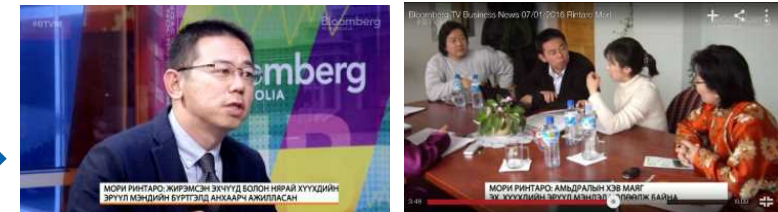
## ① 科研費による研究成果

- ・日本では一般的な母子健康手帳が、途上国を中心に世界中に広がっている。ただし、長く習慣化された政策となっていたこともあり、いままで本当の役に立つのか、どのように役に立つのか、あまり明らかになっていなかったことが、障壁となっていた。
- ・そこで、モンゴル保健省が母子健康手帳の導入を検討する際に、その効果についても検証することになった。
- ・モンゴル国ボルガン県において、501人の妊婦を対象に母子健康手帳の配布効果を検証するための無作為化比較試験(Randomized Controlled Trial: RCT)を実施した。その後、当地域において対象集団を広げて1019組の母子を対象としたPopulation-based cohort studyに発展させて、調査を継続中。
- ・妊産婦死亡や様々な合併症や障害の予防・早期発見に有用だとされる妊婦健診の受診回数が対照群(母子手帳を配布しなかった村に住んでいた妊婦)では6.2回であったのに対し、介入群(母子手帳を配布した村に住んでいた妊婦)で6.9回と有意に増加した。その効果は社会経済的に裕福なグループにおいて、より顕著に現れた。
- ・妊娠中の合併症が発見された妊婦の数は、対照群の5.7%に対して、介入群では12.3%と有意に増加した。
- ・妊娠中に家族が喫煙していると回答した妊婦は対照群の60.9%に対して、介入群では51.0%と有意に減少した。
- ・3歳児の子どもの10.8%に発達遅滞のリスクがあること、13.1%が肥満もしくは肥満傾向にあること、産後3年が経過した女性の36.2%に尿失禁の症状がみられるなど、現地の母子保健上の健康課題が明らかにされた。
- ・産後3年時に実施された発達検査で、認知機能の発達遅滞のリスクありと判定される子どもが有意に減少した。

日本の母子健康手帳は、アジアや、アフリカ、中南米などにも広がりを見せているが、その有効性が科学的に実証されたのは初めて。

## ② 当初予想していなかった意外な展開

・研究で得られた母子健康手帳の成果はNHK worldやBloombergなどのTV番組を通じ、国際的に紹介された。  
<https://www.youtube.com/watch?v=nsrKSNB5Q0o>



- ・国内でも、研究の成果が朝日新聞、毎日新聞、神戸新聞、Japan Times等に取り上げられ、その記事がYahoo! JAPANにも掲載された。
- ・この研究結果が政策決定に寄与して、モンゴル国では、すべての妊婦に母子健康手帳が配布されるように保健医療政策が改善された。

## ③ 今後期待される波及効果、社会への還元など

- ・モンゴル国は遊牧民が多く、保健センターや病院の診療記録だけでは、妊産婦やその子どもの状態を継続的に把握することが難しかった。しかし、母子健康手帳を持っていれば、遊牧した移動先でも、保健医療従事者がそれまでの母子の健康状態を把握しやすくなる。